

3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

（中期目標）

中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、各事業における自己収入比率等の目標を考慮した上で適正に計画し、健全な財務体質の維持を図る。

（中期計画）

（1）予算 （2）収支計画 （3）資金計画については以下のとおり

中期計画予算（平成15年度～平成18年度）

予算

収支計画

資金計画

(単位:百万円)		(単位:百万円)		(単位:百万円)	
区	金額	区	金額	区	金額
収入		費用の部	53,687	資金支出	57,649
政府借入金	0	経常費用	53,660	業務活動による支出	51,931
運営費交付金	32,038	人件費	12,624	投資活動による支出	3,169
施設整備費補助金	3,150	業務費	36,773	財務活動による支出	95
政府補助金	13,484	管理関係業務費	4,263	次期中期目標の期間への繰越金	2,454
回収金等収入	3,938	一般管理費	4,263	資金収入	57,649
業務収入	4,977	減価償却費	0	業務活動による収入	54,480
その他収入	43	財務費用		運営費交付金による収入	32,038
前年度繰越金受入	19	貸倒引当金繰入	0	政府補助金による収入	13,484
計	57,649	臨時損失	27	業務収入	8,915
支出		固定資産除却損	0	その他収入	43
人件費	12,624	貸倒損失	27	投資活動による収入	3,150
業務経費	33,623	収益の部	53,692	施設整備費による収入	3,150
施設整備費	3,150	運営費交付金収益	32,038	その他収入	0
一般管理費	4,282	政府補助金	16,607	財務活動による収入	
貸付資金	1,421	業務収入	4,977	政府借入金による収入	0
借入金償還	95	その他収入	43	繰越金	19
計	55,195	寄付金収益	0		
		資産見返運営費交付金戻入	0		
		資産見返補助金戻入	0		
		貸倒引当金戻入	0		
		臨時利益	0		
		回収不能債権補填金収入	27		
		純利益	5		
		目的積立金取崩額	0		
		総利益	5		

（予算の説明）

1. 人件費は、退職手当金を含んでおり、このうち役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の人件費見積額については、期間中総額 12,221 百万円を支出する予定である。
2. 当法人における退職手当については、役員・職員退職手当支給基準に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。
3. 回収不能債権補填金として国が負担する額は、「債権管理規程」に基づき適正に管理した結果、破綻債権として償却されたものに限定する。

（運営費交付金の算定ルール）

次頁のとおり。

運営費交付金の算定ルール

運営費交付金 = 一般管理費 + 業務経費 + 特殊要因 - 自己収入

1. 一般管理費

15年度においては、積み上げ方式による。

16年度以降においては、前年度一般管理費 × 効率化係数

前年度一般管理費 = 前年度人件費 × 昇給原資率 × 給与改定率 + 前年度その他一般管理費 × 消費者物価指数

- ・ 効率化係数は、0.97/年
- ・ 消費者物価指数は、毎年度予算編成過程において決定
- ・ 昇給原資率及び給与改定率は、運営状況等を勘案して措置

2. 業務経費

15年度においては、積み上げ方式による。

16年度以降においては、前年度業務経費 × 効率化係数 × 消費者物価指数

- ・ 効率化係数は、0.99/年
- ・ 消費者物価指数は、毎年度予算編成過程において決定

3. 特殊要因

積み上げ方式による。

4. 自己収入

15年度においては、積み上げ方式による。

16年度以降においては、前年度自己収入 × 自己収入調整率

- ・ 自己収入調整率は、運営状況等を勘案して措置

【注記】 前提条件

- ・ 消費者物価指数 : 期間中は 1.0000 として推計

中期目標期間における実績値及び取組み

中期計画実績(平成15年度～平成18年度)

1. 予算

(単位:百万円)

区 分	計 画 額 (A)	実 績 額 (B)	差引増 減額 (A)-(B)
収入			
政府借入金	0	0	0
運営費交付金	32,038	31,845	193
施設整備費補助金	3,150	3,127	23
政府補助金	13,484	9,443	4,041
回収金等収入	3,938	3,807	131
業務収入	4,977	5,717	739
その他収入	43	209	166
前年度繰越金受入	19	0	19
計	57,649	54,148	3,501
支出			
人件費	12,624	12,229	395
業務経費	33,623	27,149	6,473
施設整備費	3,150	2,925	225
一般管理費	4,282	4,251	31
貸付資金	1,421	1,063	358
借入金償還	95	0	95
計	55,195	47,617	7,577

2. 収支計画

(単位:百万円)

区 分	計 画 額 (A)	実 績 額 (B)	差引増 減額 (A)-(B)
費用の部	53,687	41,270	12,417
經常費用	53,660	41,261	12,399
人件費	12,624	12,229	395
業務費	36,773	23,330	13,443
管理関係業務費	4,263	5,679	1,416
一般管理費	4,263	4,098	165
減価償却費	0	1,581	1,581
財務費用	0	24	24
貸倒引当金繰入	0	0	0
支払利息	0	24	24
臨時損失	27	9	18
固定資産除却損	0	9	9
貸倒損失	27	0	27
収益の部	53,692	46,277	7,415
運営費交付金収益	32,038	29,976	2,062
政府補助金	16,607	9,256	7,351
業務収入	4,977	5,700	723
その他収入	43	247	204
寄付金収益	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	454	454
資産見返補助金戻入	0	506	506
資産見返物品受贈額戻入	0	10	10
貸倒引当金戻入	0	127	127
臨時利益	0	1	1
回収不能債権補填金収入	27	0	27
純利益	5	5,007	5,002
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	5	5,007	5,002

3. 資金計画

(単位:百万円)

区 分	計 画 額 (A)	実 績 額 (B)	差引増 減額 (A)-(B)
資金支出	57,649	71,474	13,825
業務活動による支出	51,931	42,837	9,094
投資活動による支出	3,169	13,762	10,593
財務活動による支出	95	616	521
次期中期目標の期間への 繰越金	2,454	14,258	11,804
資金収入	57,649	71,474	13,825
業務活動による収入	54,480	52,228	2,252
運営費交付金による収入	32,038	31,845	193
政府補助金による収入	13,484	9,443	4,041
業務収入	8,915	9,632	717
その他収入	43	1,308	1,265
投資活動による収入	3,150	4,156	1,006
有価証券の償還による収 入	0	1,000	1,000
施設整備費による収入	3,150	3,127	23
投資その他の資産の精算 による収入	0	29	29
財務活動による収入			
政府借入金による収入	0	0	0
繰越金	19	15,090	15,071

4 . 短期借入金の限度額

(中期目標)

中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、各事業における自己収入比率等の目標を考慮した上で適正に計画し、健全な財務体質の維持を図る。

(中期計画)

予見し難い事故等の事由により資金不足となる場合に限り、短期借入金の限度額 1,600 百万円とする。

中期目標期間における実績値及び取組み

短期借入は行わなかった。

5. 重要な財産を譲渡し、又は担保にする計画

(中期目標)

中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、各事業における自己収入比率等の目標を考慮した上で適正に計画し、健全な財務体質の維持を図る。

(中期計画)

重要な財産を譲渡し、又は担保にする計画
なし

中期目標期間における取組み及び次期中期目標期間における見通し

計画なし

6. 剰余金の使途

(中期目標)

中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、各事業における自己収入比率等の目標を考慮した上で適正に計画し、健全な財務体質の維持を図る。

(中期計画)

剰余金が発生した場合には、独立行政法人通則法第44条第3項の規定による国土交通大臣の承認を受けて、利用者サービス充実のための環境の整備、職員研修の充実に充てる。

中期目標期間における取組み及び次期中期目標期間における見通し

1) 中期目標期間における取組み

なし。

2) 次期中期目標期間における見通し

(1) 利用者サービス充実のための環境の整備

(2) 職員研修の充実

7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する事項

(中期目標)

業務の確実な遂行のため、施設・設備の計画的な整備・更新を進めるとともに、適切な維持管理を行うこと。

(中期計画)

施設整備費は、業務の適正かつ効率的な実施を確保するため、療護センターに関連した施設・設備の新設及び老朽化等に伴う整備改修等を計画的に行う。

(単位：百万円)

施設・設備の内容	予定額	財源
千葉療護センター 介護病床	1,489	施設整備費補助金
千葉療護センター 陽電子放射断層撮影装置 (PET)	830	同上
東北療護センター 磁気共鳴断層撮影装置 (MRI)	415	同上
岡山療護センター 磁気共鳴断層撮影装置 (MRI)	415	同上

(注) 上記のほか、業務の実施状況及び老朽度合等を勘案して、施設・設備の整備等を行うことができる。

中期目標期間における実績値及び取組み

15年度

(単位：百万円)

施設・整備の内容	予定額	実績額
千葉療護センター 介護病床	660	16

参考

本工事については、工事の施工に伴う問題（振動・騒音）について近隣住民に対し住民説明会を行い、了承を得るために不測の日数を要したことから、本年度分の工事が年度内に終了しなかったため、経費を翌年度に繰り越した。

16年度

16年度は、中期計画に基づき、15年度に引き続き、千葉療護センター介護病床の施設・設備の整備を行った。

施設・設備の整備に関する予定額と実績額

(単位：百万円)

施設・設備の内容	予定額	実績額
千葉療護センター 介護病床 ¹	外 644 ² 830	1,267

¹ 17年3月に整備が終了

² 表中の上段外書は、前年度からの繰越額

参考：千葉療護センター介護病床増設整備の概要

- 1 増設病床数 30床
- 2 建設概要 SRC - 地下1階・地上3階建
延床面積約3,613㎡
- 3 事業費総額 約20億円(平成14年度～平成16年度の3カ年計画)
- 4 開設 平成17年4月

17年度

17年度は、中期計画に基づき、東北療護センター及び岡山療護センターにおける「磁気共鳴断層撮影装置(MRI)」の施設・設備の整備(更新)を行った。

施設・設備の整備に関する予定額と実績額

(単位：百万円)

施設・設備の内容	予定額	実績額
東北療護センター 磁気共鳴断層撮影装置(MRI)更新	415	409
岡山療護センター 磁気共鳴断層撮影装置(MRI)更新	415	417
合 計	830	826

18年度

18年度は、中期計画に基づき、千葉療護センターにおける「陽電子放射断層撮影装置（PET）」の施設・設備の整備（新設）を行った。

施設・設備の整備に関する予定額と実績額

（単位：百万円）

施設・設備の内容	予定額	実績額
千葉療護センター 陽電子放射断層撮影装置（PET） 整備	830	819

(2) 人事に関する事項

(中期目標)

業務を的確かつ効率的に遂行するため、職員の能力開発を促進するとともに、適正な要員数とするよう務める。

(中期計画)

方針

中期目標期間中において、サービスその他業務の質の向上を図りつつ、業務全般における業務プロセスの見直しや集約化等を実施し、業務運営の効率化を図ることにより、計画的な削減を行い人員の抑制に努める。

人材の育成

指導講習業務における講師の育成や適性診断業務のカウンセリング技術の向上を図るため、研修制度を充実し、職員の資質を向上させる。

人員に関する指標

中期目標期間の最終年度までに、職員数を抑制する。

〔参考〕

1) 期初の常勤職員数	340人
2) 期末の常勤職員見込み	336人

中期目標期間における取組み及び次期中期目標期間における見通し

1) 中期目標期間における取組み

中期計画の4名を2名上回る6名の削減を達成した。その結果、期末の常勤職員数は334人とした。

また、人材の育成にあたり、指導講習業務における指導講習講師の育成については、中期目標期間中に95人を育成するとともに、適性診断業務におけるカウンセリング技術の向上については、特定適性診断員119人、特定適性診断員指導主任者26人に対して内部研修を実施し、職員の資質向上を図った。

(1) 常勤職員数

15年度・・・340人

16年度・・・ 期初において1名の計画削減、17年3月に本部に導入したマネージャー制による組織運営の効率化により2名の削減を実施
その結果、16年度末常勤職員数は337名

17年度・・・ 期初において1名の計画削減を実施

17年度末常勤職員数は336人

18年度・・・ 業務運営の一層の効率化により、2名削減を実施

18年度末の常勤職員数は、334人

(2) 各研修制度の実施

各年度において実施

- ・ 指導講習業務における講師の育成強化
 - 外部委託研修
 - 運行管理実務研修・基礎講習受講研修・講義実習研修
- ・ 適性診断業務のカウンセリング技術の向上強化
 - 特定適性診断員研修
 - 特定適性診断員教育訓練研修・特定適性診断員指導主任者教育訓練研修

研修の効果(18年度の例)

1. 指導講習業務における講師の育成強化

- ・ 指導講習業務のうち、「自動車運転者の適性管理に関すること」や「事故事例の分析に基づく自動車事故防止に関するグループ討議」等について講義することができる第 種指導講習講師として、9人を育成した。
- ・ 指導講習業務のうち、第 種指導講習講師が行うことができる講義に加えて、「自動車事故に係る生理的及び心理的な要因に関すること」や「事故事例の分析に基づく運行管理上の要因の発見及び事故防止対策の立案に関すること」等について講義することができる第 種指導講習講師として、17人を育成した。

2. 適性診断業務のカウンセリング技術の向上強化

- ・ 初任診断や適齢診断などにおいてカウンセリングを実施することができる特定適性診断員を育成する特定適性診断員研修を実施し、4人を特定適性診断員として指名した。
- ・ 特定適性診断員119人に対して、特定適性診断員教育訓練研修を実施し、適性診断技能の資質向上を図った。
- ・ 特定適性診断員16人に対して、特定適性診断員の資質向上のために同診断員を指導する資格を持つ特定適性診断員指導主任者資格者となるための研修を実施し、指導のための技能向上を図った。
- ・ 特定適性診断員の資質向上のために同診断員を指導する者である特定適性診断員指導主任者26人に対して、特定適性診断員主任指導者教育訓練研修を実施し、同指導主任者の診断技能の一層の資質向上及び指導のための技能向上を図った。

新規の取組み

- ・ 安全マネジメント担当者研修(18年度から)

安全マネジメント担当者70人に対して、安全マネジメント担当者研修を実施し、安全マネジメントに関する最新の情報知識の習得及び技能向上を図った。

その他

- ・ イン트라ネットを活用して、機構の課題や目指すべき方向性を明らかにしたことにより、全職員の情報の共有化が図られ、職員の意識改革を可能にしたことから、各々の職員のモチベーションが向上した(17年度から)。
- ・ 各研修において、顧客サービス向上のために接客カリキュラムを導入した(18年度から)。

2) 次期中期目標期間における見通し

人件費(退職手当等を除く。)については、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律(平成18年法律第47号)等に基づき、平成22年度末までに平成17年度比で5%以上の削減を行うこととする。

また、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。

さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年まで継続する。